

書評

BOOK REVIEWS

山岡 順太郎 著

『仕事のストレス、メンタルヘルスと雇用管理』

——労働経済学からのアプローチ

宮城 まり子

うつ病（気分障害）を初めとする労働者のメンタルヘルス不調、自殺などの問題は、近年ますます深刻化し社会問題となっている。労働者のストレスを少しでも軽減することで、メンタルヘルスをいかに良好に維持し、向上させるかに関する対策が今日求められている。また一方で、労働者のメンタルヘルス不調を予防し、さらなる悪化を防ぐことや、メンタルヘルス不調による休職とその後の復職・職場再適応、再発・再燃の予防などに関する諸問題は、組織規模や業種を問わずいづれの産業分野にとっても重要な経営課題のひとつとして顕在化している。

これまで労働者のストレスやメンタルヘルスに関する問題は、主に医学や心理学関連領域で研究が行われてきた。しかし、本書は、新たに「労働経済学」「雇用管理」の視点から、労働者のストレス、メンタルヘルス問題を捉えている。著者は計量経済的手法を用い種々のデータに基づく実証分析を行い、その背景にある労働環境や人事労務管理制度の変化など、社会経済的要因を明らかにしながら、労働者のストレス軽減、メンタルヘルス向上を図るための政策的含意を提案している。

著者は、こうしたテーマを労働経済学の視点から取り上げ本書を著した経緯は、自身のこれまでのキャリアと深く関わりがあると述べている。そこで、まず著者である山岡氏のキャリアを先に簡単に紹介し、本書のテーマとその内容に関係する時代背景、職場環境の大きな変容について概観しておく。

著者は1956年に中学を卒業後、三菱電機（株）神戸製作所に養成工として入社した。その後43年間60歳の定年退職に至るまで、同一企業に勤務した経験をもつ。長期に企業で労働者として働いた立場から本書



●文理閣
2012年9月刊
A5判・196頁・2730円
(税込)

●やまおか・じゅんたろう
院経済学研究科研究員。
神戸大学大学

のテーマに関する問題意識が生まれた。加えて、定年後まったくこれまでとは180度異なる新たなキャリアへと一念発起し、61歳の時に神戸大学経済学部へ入学、70歳で神戸大学大学院経済研究科後期博士課程を修了した。こうした著者の学びに対する真摯な姿勢と具体性をともなった行動力は、まさに時代の生涯学習モデルを地でいく好事例といえよう。

著者が定年後、学問に身を投げ経済学を専攻、特に労働経済学を学び、博士課程に至るまで研究を継続した動機は、自身の40数年間に及ぶ長き企業生活に基づく労働者目線からの問題意識であった。この四十数年は、日本が高度成長から経済大国へ、そしてバブル崩壊、経済停滞へという、激動する時代のうねりを、企業内で著者自身が直接経験した背景でもある。時代の変遷にともなう経営環境や企業戦略の変化を、わが身として経験したことが問題意識を生み、本書を著す強い動機となったことを著者は冒頭の「はしがき」で述べている。

特に後半の期間は、職場でも厳しい時代のあおりを受け、徐々に社員の早期退職勧奨と引き換えに雇用の非正規化が進み、賃金の引き下げ、企業年金制度の条件悪化などが次々と発生した。また次第に、労働・生産に求められる視点が、技能・技術の蓄積重視から短期の成果重視へと傾斜していった。このような短期的な業績を全てに優先させる企業戦略の選択は、日本企

業の事業構造自体の変革に波及し、労働者の働く環境をより厳しいものへと変貌させていった。

著者は労働者が直面した激しい労働環境の変化によりストレスが次第に増幅し、企業戦略の変化の影響が労働者のメンタルヘルス不調を生み出し、深刻化させた背景であると指摘している。こうした意味からも、労働者自身の問題意識、労働者の視点にもとづいて労働者のストレス、メンタルヘルスを論じた本書はこの分野の研究に一石を投じる一冊であると言えよう。

次に、本書の構成を簡単に紹介する。本書は、次のような5章から構成されている。序章「日本経済の変容と労働者のメンタルヘルス」、第1章「職業性ストレスと企業の雇用管理」、第2章「働く女性の仕事ストレスと雇用管理」、第3章「仕事のストレスと補償賃金格差」、第4章「職場環境と労働者のメンタルヘルスに関する4カ国比較」、第5章「企業戦略の短期化と職場環境の変化」で構成されている。

なお、本書では労働者の精神障害の起因となる職業性ストレスをキー変数として分析を行っているが、ここでのストレスとは適度にあつた方がよいとされるレベルのストレスではなく、労働環境の要求が労働者の対応能力を超えて経験されることによって、急性のストレス反応や疾病などの健康障害を引き起こす可能性のあるストレスを意味している。ストレス変数は2種類あり、労働者の主観的な「仕事ストレス」の程度と「ストレスあり」の場合の「ストレス理由」の選択データ、他は抑うつ指標としての労働者のストレス調査に国際的にも用いられているMHI-5によるディストレス指標である。また、各章での現状分析にあたっては、各種調査の個票データを実証分析に使用している。

第1章「職業性ストレスと企業の雇用管理」では、企業労働者の精神疾患受療数を時系列で解明し、とりわけ90年代後半から急増傾向にあることを確認し、増加原因として雇用戦略の転換によってもたらされた内部的変化にあるとしている。また、専門技術職業、週60時間を超える長時間労働、会社の将来が不安（失業不安）などが、ストレスと有意な関係性を示している。ストレスを軽減しかつ生産性を高める新たな雇用管理のあり方を探求することの必要を今後の研究課題としてあげている。

第2章「働く女性の仕事ストレスと雇用管理」で

は、先行研究から女性の仕事ストレスが男性よりも高い要因に関しジェンダー差別の視点から職場環境や雇用管理に焦点を当て分析を行っている。結果は女性全般ではなく特に34歳以下の若年無配偶者女性がストレスが高く、そのストレス要因として「仕事の適性が合わない」などがあげられている。評価・処遇の納得性、研修・教育訓練機会の積極的提供、仕事と生活の両立可能性などが仕事ストレスの軽減に影響しており、その対策として就業環境における性差別の撤廃、納得のいく評価・処遇、教育・訓練の機会を積極的に提供し、継続的に女性が働ける仕事と生活の両立が可能なバランスの取れた職場環境に改善することが、ストレス対策となり女性の活性化をもたらし女性労働力の活性化となるとしている。

第3章「仕事のストレスと補償賃金格差」では、『連合生活アンケート調査2006』の個票データによる分析を行いストレスの原因となる「仕事量が多すぎるから」「長時間神経を集中するから」などで賃金プレミアムが確認され、長時間労働については賃金補償面において賃金割増制度で均衡が保持されていること、「職場の人間関係が悪い」場合には、補償賃金は有意にマイナスであるという分析結果を得ている。

第4章「職場環境と労働者のメンタルヘルスに関する4カ国比較」では、日、米、仏、韓国の4カ国の労働者を対象としてMHI-5の抑うつ指標に反映される就労環境や余暇活動の影響を分析している。結果、年間総労働時間では4カ国間に大きな差があり、日本は特に男女共に長時間労働とストレスに有意な関係が見られる。「一定の責任・裁量が与えられていない」ことはストレスを高めている結果から、雇用管理上の改善策をすすめることは政策的に可能であるとしている。また、日本では他国よりも「職場の人間関係」の改善が課題として存在し、人間関係の改善は労働意欲や生産性を高めるとしている。

第5章「企業戦略の短期化と労働環境の変化」では、メンタルヘルス不調の深刻化の背景にある労働環境の変化について、次の3点を問題点として指摘している。1. 短期化を促進する成果主義賃金と人事処遇、2. 人員削減の手法に見る「人間尊重」「長期的視野」からの乖離、3. 裁量労働の名による労働時間規制の除外。そして、過度の短期化戦略を見直すために、

1. 行き過ぎた人員削減を是正し、安全・安心して働ける職場の再構築を、2. 成果主義の弊害を直視し改善を、3. 賃上げを含む適切な分配でマクロ経済の改善をあげている。また、雇用確保と長時間労働改善は緊急かつ転換への重要な第一歩であるとし、1. 長時間労働の改善、2. 低成長下での日本経済の安定化の上でも改善が必要、3. 国際的ルール上も労働時間短縮を、4. 低成長下でも国民生活を充実させる経済システムへ、を提言している。特にこの第5章は、著者の40年にわたる労働者としての経験に加えて、労働経済学の研究結果から導き出された雇用管理上の改善すべき政策提言であり、ここに著者が最も強調したい論点が集約されている。著者は雇用管理のあり方こそが、労働者のメンタルヘルスの鍵を握っており、精神疾患の予防につながると考えている。

以上、労働経済学をアプローチ法とし緻密なデータ

分析を駆使した研究の結果と深い考察が凝縮された読み応えのある書であり、「雇用管理」の側面からの労働者のストレスとメンタルヘルス不調要因とその予防に関する知見をさらに深めてくれる書である。ひとつ課題としては、研究の元となる各種データや先行研究が現在ではすでにやや古くなっている点から、再度最新データの分析による新たな研究を期待している。今後の日本における労働者の労働環境の改善による仕事ストレスの軽減、メンタルヘルスの向上、加えて自殺者の減少を願う。

みやぎ・まりこ 法政大学キャリアデザイン学部教授。臨床心理士。

大原社会問題研究所雑誌

No.656 2013.6

定価 1000円 (本体952円, 年間購読 12,000円)

■論文

資本主義世界経済の転換と地域政策の課題
臨時工「組織化」の目的

玉野和志
中山 嘉

■資料紹介

草創期社会党の人民戦線を巡る党内論争記録

梅澤昇平

■証言：日本の社会運動

戦時抵抗と政治犯の釈放——岩田英一氏に聞く (3・完)

吉田健二

■書評と紹介

松尾孝一著『ホワイトカラー労働市場と学歴』

永野 仁

遠藤公嗣・筒井美紀・山崎憲著『暮らしを取りもどす——社会正義のアメリカ』

柏木 宏

大和田茂著『社会運動と文芸雑誌』

立本紘之

社会・労働関係文献月報

法政大学大原社会問題研究所

月例研究会

所 報 2013年 2月

発行/法政大学大原社会問題研究所
発売/法 政 大 学 出 版 局

〒194-0298 東京都町田市相原町4342 Tel.0427-83-2307

〒102-0073 東京都千代田区九段北3-2-7 法政大学一校別館内 Tel.03-5228-6271

石黒格・李永俊・杉浦裕晃・山口恵子 著

『「東京」に出る若者たち』

——仕事・社会関係・地域間格差

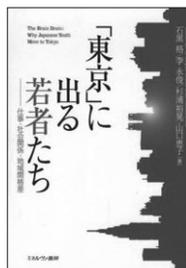
太郎丸 博

本書は、東北6県から東京圏に移住する若者の仕事と社会関係について論じたものである。教養書や入門書というよりは、自分たちの研究成果をまとめた専門書であるが、専門知識のない読者にも理解できるように配慮されており、学生やこの問題に関心のある一般読者にも基本的な主張は十分理解できるように書かれている。この種の研究では東北から東京に出てきた若者にだけ調査するような視野の狭い研究も散見されるが、東北にとどまり続ける若者や東京出身の若者との比較がきちんとなされており、議論に説得力を与えている。第1～7章は統計をもとにした議論であるが、第8、9章ではインタビューへの回答を紹介しながら、東京へ出た若者の思いや背景事情のディテールも論じてあり、多角的に現象を理解する工夫がなされている。

本書は3部からなり、第1部で、地域間労働移動の概観と、地域間移動と所得や仕事の関係が論じられ、第2部では、東北から東京への移住が若者の社会関係にどのような影響を及ぼしているのかが論じられている。そして第3部では、第1部と第2部での議論をインタビューの回答から肉付けしていくという形になっている。

地域によって産業構造や経済状況が異なり、それが平均賃金や失業率の地域間格差となってあらわれることは、周知の事実である。地方ではしばしば若者が就ける仕事に限られており、東京のような都会に移住せざるをえない若者がかなりの規模で存在していることもよく知られている。近年地元に残まることを好む若者が増えているといわれているが、仕事が十分でない地域においては、彼らの望みをかなえることはしばしば困難である。また、偏差値の高い大学も都市部に集中しており、大学等の高等教育機関（以下、大学と呼

日本労働研究雑誌



● ミネルヴァ書房
2012年9月刊
B6判・275頁・3150円
(税込)

● いしぐる・いたる 日本女子大学人間社会学部准教授。
● いよんじゅん 弘前大学人文学部教授。
● すぎうら・ひろあき 愛知大学経済学部教授。
● やまぐち・けいこ 東京学芸大学教育学部准教授。

ぶ)に進学する際に故郷を離れる若者も多い。こうした多くの若者が故郷を後にするわけだが、このような移住は、彼らにどのような損害と利益をもたらすのだろうか。また、そのような移住は若者の社会関係にどのような影響をもたらすのだろうか。これが本書の基本的な問題設定である。

本書のユニークさは、問題を東北地方と東京圏の関係に絞った点と、地域移動と社会関係の変化を中心的なトピックとしている点の、2つにある。まず、東北地方と東京圏の関係に議論を限定することで、具体的かつシンプルな議論が可能になっている。もちろん、都市と地方の格差や地域間移動については、これまでさまざまな形で論じられてきた。しかし、「地方」と「都市」といっても、地域によって状況もさまざま、特に若年層の失業率や非正規雇用率は都道府県によってばらつきが大きい。また、地域間移動に関しても、さまざまな移動パターンが存在し、日本全体の地域移動について論じるのは決して容易なことではない。

そこで本書では、特に関係の深い東北と東京に焦点を絞ることで、地域間格差と地域移動の問題をかなり見えやすくすることに成功している。分析の結果、都市（東京、神奈川、埼玉、千葉、宮城）に在住している若者（20～34歳）は、地方（青森、岩手、秋田、山形、福島）に在住している若者に比べて1.3倍程度の賃金を得ていると推定されている。都市に在住し続けている場合と、地方から都市に移動した場合を比較すると、ほとんど賃金に差は見られない。つまり、地方より都市のほうが賃金が高いが、移動そのものは影

109

響がない。このような居住地による賃金格差は、特に大卒者の中で大きく、中・高卒や大学院卒では比較的小さいとされているが、賃金関数では学歴と居住地の交互作用効果は仮定されておらず、どのような計算がなされているのかは不明である。

もうひとつの本書のユニークさは、社会関係に注目することで、地域移動が若者にもたらすコストと便益を、より現実的かつ豊かに描き出すことに成功している点にある。経済学者はしばしば賃金等の金銭的なコストと便益しかとりあげないが、実際には人間関係も居住地の選択にあたっては重要な基準となる。近年の情報通信技術や交通手段の発達には目を見張るものがあるが、親しい人々と物理的に近くで生活していることのメリットは依然として大きい。また慣れ親しんだ地域に住むことから得られる非金銭的な便益は多くの人々が実感しており、これらを考慮せずに地域移動の金銭的な損益について論じるだけでは、バランスの取れた議論はできない。若者の場合、高齢者に比べると地域への愛着は弱い傾向があるし、転居先の新しい土地への適応能力も高いだろうが、それでも地域移動がかなり大きな非金銭的な損益をもたらすことは疑いの余地がない。社会関係の変化はそうした非金銭的な損益をもたらすかなり重要な要因であろう。

また、見方を変えれば、本書は国内「移民」の研究であるとも言える。「移民」は通常、国境を越えた移動をする人々を指す言葉なので、上京する若者を移民と呼ぶのは適切ではないが、国内での移動であっても文化や方言の違い、交通や通信のコストといった問題の構造はよく似ている。移民に際して社会関係資本やネットワークが果たす役割についてはかなりの研究の蓄積があり、国内移民についても社会関係との関係を問うのは非常に自然なことであるといえよう。

本書は上京にともなう社会関係の変化を集中的に分析することで、地域移動がもたらす社会関係の変化に関していくつかの新しい知見をもたらしている。第一に、中学・高校時代に知り合った友達で今でも少なくとも1カ月に1回は仕事以外の件で接触（メール等での接触も含む）している友人がいるかどうかを目的変数とし、居住地と地域移動のタイプを主な予測変数としてプロビット分析している。その結果、地元に残り続けた若者に比べると、進学や就職の際に都市に

移動し、現在も都市に留まり続けている若者は、中学・高校時代に知り合った友人との接触が減りやすい。しかし、それでも30～40%の移動者が接触を維持しているし、一度上京した後、地元に戻った若者は、地元に残り続けた若者と同じ程度に中学・高校時代の友人との接触を維持している。つまり、上京によって物理的に離れることで地元の友人との接触は失われやすいが、戻ることによってそれは復活すると考えられる。

移動後も友人との接触が意外に維持されやすい理由として、著者らはローカル・トラックの存在を指摘している。ローカル・トラックとは主要な地域移動パターンの中で、例えば東北在住者が転居する場合、ランダムに転居先を選ぶのではなく、かなりの人々が仙台か東京圏に移動する。このようなローカル・トラックが存在するため、移動先にも親族や中学・高校時代の友人がいたり、友人と同時に移動することが多く、そのことが友人との接触を維持する上で役に立っていると述べられている。また、このような以前からの友人や親族が移動先にいることが、地域移動のストレスを軽減し、移動先に適応する上で助けとなっていることも示唆されている。

第二に、大学で知り合った友達で今もアクティブな接触がある友人の有無を上と同様にプロビット分析すると、卒業した大学の所在地と現在の居住地が異なる場合、大学時代の友人との接触は失われやすいが、大学進学の際に地域移動したかどうかは、大学時代の友人との接触に有意な影響を及ぼさなかった。つまり、ずっと東京に住み続けている者も東北から東京の大学に進学した者も、同程度に卒業後に大学時代の友人との接触を維持しており、上京そのものは大学時代の友人関係を維持する上でハンデにならないということである。

全体的な私の印象は、「移動者は思ったより適応できているな」というものである。サンプルが20～34歳に限定されているということもあると思うが、この年代においては、地域移動が友人との接触を減らす効果は限定的という印象である。ただし、東北と東京圏以外に現在住んでいる人々はサンプルから外れており、著者たちが認めるように、これが何らかのセレクション・バイアスをもたらしている可能性はある。地

域移動を問題にする場合この点は慎重な考慮が必要である。また、中高年期になったときに、このような友人との接触がどう変化するかは、本書の対象からは外れている点に注意が必要である。さらに、これも著者たちが認めるように、主要なデータはインターネット調査で得られており、そのことが何らかのバイアスをもたらしている可能性はある。しかし、そういった点を割り引いて考えたとしても、本書は若者の地域移動を考える上で、非常に重要な知見を提供しており、この種の問題に関心を持つすべての読者にお勧めした

い。なお、この研究の元になった調査データは東日本大震災以前になされており、震災の影響についてはわからない。そのため震災研究には直接的な貢献はなしえないが、震災の影響を知るためには震災以前の状況を知っておく必要があり、そういう意味でも、このような地道な研究の価値は強調しておきたい。

たろうまる・ひろし 京都大学文学研究科准教授。社会学専攻。

鈴木 和雄 著

『接客サービスの労働過程論』

崎山 治男

本書は、現代社会における労働のサービス労働化という課題に対して、それが労働者や顧客の働き方や労働者への統制に影響を与えるあり方を労働過程論の分析を深化させることで研究したものである。

その内容は、大きくは労働過程の変化と統制（第Ⅰ部）、感情労働と労働者のあり方（第Ⅱ部）、顧客も「働かされる」（例えば、マクドナルドで私たちが知らぬ間にトレイを片付けてしまっていること想像して欲しい）という労働移転の構造的問題（第Ⅲ部）とに分かれる。

順を追って大まかな内容を紹介しよう。第Ⅰ部では、従来の労働統制論が管理者－労働者という二極モデルであったのに対して、サービス労働ではそれでは不備であり、顧客をも加えた三者関係で論じなければならないことが主張される。なぜならば、サービス産業では「善き」サービスを提供するために、単純に管理者と顧客が結託して労働者の労働を監視・強化するばかりではない。

むしろ、労働者が顧客と結託して、例えばより良い関係を作るための時間やムードを確保しようとするため企業の効率性へと対抗したりもする。また逆に、サービス産業の理念や質を向上させるために、労働者

日本労働研究雑誌



●御茶の水書房
2012年6月刊
A5判・415頁・6930円
(税込)

●すずき・かずお
弘前大学人文学部教授。

が進んで企業側と結託し、「善き」労働を進んで行おうとしてしまうこともある。こうしたダイナミズムの下で労働者とそれを取り巻くアクター、そして統制が分析されねばならないことが主張される。

こうした知見があるからこそ、ある意味でサービス産業において「善き」労働を進んで行ってしまうことによる自己疎外を主として分析してきた感情労働が第Ⅱ部で検討される。

だが、著者の問題関心はそこにとどまらない。むしろ、上述したような「善き」感情労働を行ってしまうことが優れてジェンダーとその神話、つまりは女性＝自然に感情を統制するのが上手いという日常知に規定されていることが強調される。また同時に、こうした感情労働にまつわる技能が、実は優れて階層に規定されており、感情労働を主として行う層が家庭などの条件によって再生産されていることが強調される。このような、ジェンダーと再生産の中で、サービス産業に

おける労働者への統制が個人的なものとして隠蔽されてしまうのである。

そしてそれは、社会構造における労働移転というメカニズムによって補強されることが第Ⅲ部で指摘される。そこでは、主としてアメリカにおける医療制度の中での労働移転、すなわちセルフ・ケアといった発想にみられるように、労働が自己管理の美名の下で顧客に転移されるありさまが分析される。そしてそれは、表向きは顧客や労働者に自律性を与えるものであるが、その真意は効率化やコスト・カットといった社会構造の問題であり、労働者や顧客に多大な負荷を与えるものであることが指摘される。

以上が、本書における著者の大枠での主張である。現代のサービス産業における労働統制の真のあり方と、顧客が巧みに労働統制へと取り組まれているといった第Ⅰ部での着眼点は、労働統制と、後述するように現代のサービス労働の特徴を巧みに描き出したものである。

また、感情労働が、これまで主として主張されてきた自己疎外といったテーマばかりではなく、ジェンダーや再生産といった構造に規定されていることを分析すべきであるという主張も、同意するものである。さらに、顧客への労働移転といった視座が必要であり、かつそれが効率化といった産業の要請であることを見抜かなければならないといった主張も、現代の様々な労働場面を考えるならばうなずかざるをえない。

このように、本書で取り上げられた議論並びに大枠での主張は、いずれも現代の労働を分析するために必要な着眼点であり、それらを巧みにまとめ上げた本書の意義は高く評価されるべきであろう。以下では、評者の問題関心に即しながら、本書との対話を通したいくつかのさらなる問題提起を試みてみたい。

まずは、第一の論点である労働統制の三者関係論について。著者が本書で示した、単なる企業・管理者の労働者への統制ばかりではなく、「善き」サービス産業を目指して企業と顧客が結託して労働者を統制したり、逆に企業と労働者が結託するという論点は鋭い。この視点を敷衍することを通して、感情労働論、あるいは現代の労働分析で示されているように、「善き」労働を進んで行ってしまう社会意識の分析がなされるべきではないだろうか。

すなわち、感情労働が自己疎外ばかりではなく、労働者にも望まれることがあるという感情社会学における議論や、「働きがい」へと煽られる現代の労働の局面へとこの知見が応用されるべきであろう。そしてそれは、恐らくは労働統制といった局面のみならず社会意識といった側面によっても規定されているだろう。

第Ⅱ部の議論はその方向への一つの試みとしても評者には読めた。すなわち、感情労働論で展開が不十分であった、ジェンダーやスキルの再生産といった側面への分析を通して、上述した感情労働を進んで行ってしまう・行わされてしまう機制がより深く分析されるべきなのだろう。

ただ、難点を述べるならば、評者の見方ではジェンダーや文化的再生産といった要素は、感情労働の分析ではもちろん重要なファクターであるのだが、ややトートロジーといった嫌いがある。むしろ、「働きがい」や「コミュニケーション能力」への煽られといった、感情労働の変化に対応した現代社会の構造が分析されるべきではないだろうか。

この感想は、第Ⅲ部にも通じる。本書では顧客への労働移転の背景として、主として効率化とコスト・カットといった側面が強調されている。もちろん、そうした側面が重視されるべきであることは言を待たない。

しかし、それだけではなく、特に社会意識の面において、上述したやりがいやコミュニケーション能力への煽られといった点や、自助と自己決定が尊重されていく点も考察すべきではないだろうか。

すなわち、しばしば参加型動員社会として分析される・分析されつつある現代社会において、私たちは労働場面のみならず、顧客としても・私的場面においても「働かされる」。

それは、そのことを通してさまざまなやりがいを感受することこそが充実した生であるという陶冶された意識による。また、実際問題としてそれを行わなければ友人・恋愛・就職 etc. の場面において不利益を被り、社会から撤退させられてしまうという身もふたもない事実にもよる。これらの事柄が自助と自己決定という名の下に美德とされ、労働場面のみならず、生の領域すべてを覆っている。だからこそ、われわれは労働をせざるをえない。

いささか冗長となったが、こうした社会意識の構造こそが、労働移転を規定しているのではないだろうか。そしてそれは、いわゆるサービス労働のみならず、社会の全領域を覆い尽くす傾向であるのではないだろうか。

もちろん、ここで述べる評者の感想並びに提起してきた論点は、本書の評価をいささかでも覆すものではない。感情社会学・感情労働論から現代社会論を展開しようとしている評者と、労働過程論から現代の労働統制論を展開しようとしている筆者の問題関心やディシプリンの相違によるところが大きいだろう。

その点で、繰り返しになるが、労働統制論、並びにサービス産業における労働分析という側面での本書の功績は大きい。二極モデルから三者関係への読み替

え、感情労働という概念の取り込み、労働移転という現代的性格への考察といった論点は、サービス産業化された労働と、そこにおける労働者の抵抗のよすがを探するという、現在の労働社会学の大きな論点にも多大な貢献をなすものである。

このように、異なるディシプリンや視角への対話へと誘ってくれるという点もまた、本書の大きな功績である。それらを通してこそ、現代社会と統制と労働といった課題に対して、われわれは解を探ることが出来ないのではないか。この書評も、その一つとして読者に受け止めて頂ければ幸いである。

さきやま・はるお 立命館大学産業社会学部准教授。社会学専攻。

読書ノート

遠藤 公嗣 編著

『個人加盟ユニオンと労働NPO』

——排除された労働者の権利擁護

道幸 哲也
(放送大学教授)

先の衆議院選挙においては格差問題はほとんど争点とならず、総理大臣が経営者団体に賃上げを要請する。労働組合のプレゼンスは驚くほど低下している。

本書は、日本の雇用慣行からも企業内組合からも排除された労働者に対する権利擁護の組織としての個人加盟ユニオンと労働NPOに着目し、その現状と意義を解明する。理論的と言うより各地で展開されている運動の諸相が実態調査や実践を通じて示されている。

全体は以下のように展開されている。

序章 新しい労働者組織の意義 (遠藤)

第1章 中小労連から地域労組へ——札幌地域労



● ミネルヴァ書房
2012年6月刊
A5・253頁・5250円
(税込)

● えんどう・こうし
明治大学経営学部教授。

組の事例から (上原慎一)

- 第2章 九州のユニオンと東京のユニオン——
2000年・2010年コミュニティ・ユニオン
組合員意識調査から (福井祐介)
- 第3章 ゼネラルユニオンと大阪の外国人非正規
労働者 (チャールズ・ウェザーズ)
- 第4章 自己責任論と個人加盟ユニオン——「若
者の労働運動」の事例から (橋口昌治)
- 第5章 労働NPOの特質——個人加盟ユニオン
との対比・関連において (小関隆志)

第6章 派遣切り問題にみる「協セクター」の可能性——愛知県派遣村のフィールドワークを通じて（大山小夜）

第7章 韓国における女性非正規労働者の組織化——韓国女性労働組合（KWTU）の事例（金美珍）

第8章 中国における「工会」と草の根労働NGOの変容——農民工の権益保護をめぐる（澤田ゆかり）

終章 排除された労働者の権利擁護の研究にむけて（遠藤）

第1章から4章までは各地における個人加盟ユニオンの結成の経緯や個別闘争をふまえた運動の実際、さらに問題点が指摘されている。組織対象となった会社名だけではなく組合員個人に動きが出てくるところが印象的であった。まさに結成途上にある生きのいいユニオンといえる。

第5、6章が労働NPOを考察している。実態のよくわからない労働NPOにつき、第6章では、その背景、役割、財政的および人的基盤、社会運動的労働運動との対比につき検討されており、今後の議論にとって示唆的と思われる。

第7章は韓国における女性と非正規という二重のハンディをもつ労働者の組織化について、また第8章は中国における農民工をめぐる工会と草の根NGOとの相克を紹介している。それぞれ運動実態

をふまえた興味深い考察といえる。資料的な価値も高い。

序章は、全体の総論的、というより共同研究の基盤となる問題関心を示している。同時に日本労働史のもう一方の側面である個人加盟ユニオンと労働NPOの全体像を次のように紹介している。

まず、個人加盟ユニオンについては、江戸川ユニオンに見られる「地域組織援助型」、一般組合から転化した「一般組合転化型」、東京管理職ユニオンのような「特定労働者志向型」に区分してその形成を論じ、他方、労働NPOについては、「レッドパーズ解雇反対」「組合員差別反対」「過労死・過労自殺」「女性労働者差別」に関する裁判闘争との関係に着目している。加えてアメリカにおける権利擁護を目的とする労働者組織のあり方について、法制度との関連から検討している。

ところで、日本法との比較の中で「日本の個人加盟ユニオンは、日本の労働組合法の寛容さゆえに、労働組合として存在する」（16頁）という気になる指摘がある。この「寛容さ」が組合法の団交システム自体の変容を促している側面もあり、今後法学的な視点もふまえたより本格的な研究が必要となろう（この点については、拙稿「混迷する団交法理」『労働法律旬報』1747号29頁を参考にしてほしい。また、本書の書評として、呉学殊『大原社会問題研究所雑誌』652号がある）。